



日本国際経済学会ニュース

発行：日本国際経済学会本部
 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F
 国際ビジネス研究センター内
 Tel：03-5273-0473 Fax：03-3203-5964
 E-mail：jsie@ibi-japan.co.jp

巻頭挨拶

多様性を活かした学会の発展に向けて

日本国際経済学会 中部支部代表・常任理事
 柳瀬 明彦

近年、多様性の受け入れと尊重が各方面で重要な課題となっています。日本国際経済学会の会員はディシプリンやアプローチを異にする様々な研究者から構成されており、経済学系の学会の中でも一、二を争う、多様性に富んだ、時代の最先端を行く学会ではないかと思えます。しかしながら、執筆者の所属している中部支部においては、そうした本学会の強みを十分活かせていないと日々感じております。

日本国際経済学会の各支部の理事数は、各支部の会員総数に比例して決められています。中部支部は長い間 3 名の理事数を維持していますので、支部の会員数は安定的に推移しているといえます。その一方で、学術交流先である韓国国際経済学会の冬季大会への派遣者選定や、年 2 回行っている支部研究会での報告者決定に毎回苦労しているのが現状です。他の支部も同様かもしれませんが、毎回の支部大会に参加する会員が、支部役員の外に数名という形で固定化する傾向にあります。

学会のサービスは、所定の会費を支払えば全ての会員が同様にサービスを受用できる「クラブ財」の性質を持っています。レギュラー参加者の固定化は、潜在的な受益者でもあり貢献者でもある多くの会員にとって、学会への関心を薄れさせ、彼らの視点や意見が十分に反映されない活動となってしまう懸念を生みます。これはいわば学会サービスというクラブ財の過小供給の状態であり、既存の会員離れという悪循環のリスク要因となり得ます。そうした事態を避けるためには、新しいメンバーや異なる視点を積極的に取り入れ、常に新鮮さと活力のある学会であることが望まれます。それはまた、会員のモチベーションの向上と各自の研究の発展にもつながることでしょう。

中部支部では現在、参加メンバー固定化の弊害を抑えるために、以下の試みを行っております。まず、非会員や他の支部所属の会員で卓越した研究を行っている方々をゲストスピーカーとして招聘し、支部大会でご講演いただいています。また、ここ数年、関西支部と合同で研究会やチュートリアルワークショップを開催しています。チュートリアルワークショップは、学部生や修士課程の院生など若い人へのアウトリーチとしても機能してきたのではないかと思います。

冒頭で述べたように、異なるディシプリンとアプローチを背景とする様々な研究者を許容する懐の深さが、本学会の魅力であると思えます。中部支部としても、さらなる多様性を高めるため、上述の試みを引き続き精力的に行い、また様々なご意見を取り入れて活動の改善を進めてまいります。今後とも何卒よろしくお願ひ申し上げます。

日本国際経済学会ニュース 2024 年 1 月 8 日 目次

巻頭挨拶	1	◎日本国際経済学会の対外活動について	5
◎令和 5 (2023) 年度日本国際経済学会会員総会議事録	2	◎第 19 回小島清賞についてのお知らせ	6
◎第 18 回小島清賞の決定と受賞について	4	◎第 14 回特定領域研究奨励賞 (小田賞) についてのお知らせ	6
◎第 13 回特定領域研究奨励賞 (小田賞) の決定と受賞について	4	◎ニュースレターの郵送停止についてのお知らせ	6
◎第 13 回 (2024 年度) 春季大会開催機関とプログラム委員会について	4	◎学会ホームページ情報ボードのパスワード変更等についてのお知らせ	7
◎第 83 回 (2024 年度) 全国大会開催機関とプログラム委員会について	5	◎令和 5 (2023) 年度 新入会申し込み者	7
		◎本部・各支部事務局所在地	8

令和5（2023）年度 日本国際経済学会会員総会 議事録

日時：2023年10月15日（日）13時22分～13時50分

会場：明治大学駿河台キャンパスリバティータワー1階 リバティータワーホール（1013）

当日開催された理事会の提案議事に従い、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）を議長として開催することが承認され、以下の事案について承認・発表等が行われた。

1. 2022年度事業報告について

標記について、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、以下の諸点に関する報告が行われた。

- (1) 第11回春季大会のハイブリッド開催（2022年6月4日 弘前大学）
- (2) 第81回全国大会のハイブリッド開催（2022年10月1～2日 近畿大学）
- (3) 機関誌『国際経済（日本国際経済学会研究年報）』第73（COVID-19特集号）・74巻発行
- (4) 機関誌『The International Economy』Vol.25発行
- (5) 第17回小島清賞各賞及び第12回特定領域研究奨励賞（小田賞）の授賞
- (6) 韓国国際経済学会への研究者派遣

2. 2022年度一般会計決算（案）について

標記について清田耕造理事（慶應義塾大学）より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2023年9月8日、3ページ参照】

3. 2022年度小島清基金決算（案）

標記について清田耕造理事（慶應義塾大学）より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2023年9月8日、4ページ参照】

4. 2022年度特別事業活動基金決算（案）

標記について清田耕造理事（慶應義塾大学）より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2023年9月8日、5ページ参照】

5. 2023年度事業案について

標記について、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、以下の諸点に関する報告が行われ、審議の結果これを承認した。

- (1) 第12回春季大会開催（2023年6月3日 奈良県立大学）
- (2) 第82回全国大会開催（2023年10月14～15日 明治大学）
- (3) 機関誌『国際経済（日本国際経済学会研究年報）』第75巻発行予定
- (4) 機関誌『The International Economy』Vol.26発行予定
- (5) 第18回小島清賞各賞及び第13回特定研究領域奨励賞（小田賞）の授賞
- (6) 韓国国際経済学会への研究者派遣

6. 2023年度一般会計予算（案）について

標記について清田耕造理事（慶應義塾大学）より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2023年9月8日、5ページ参照】

7. 2023年度小島清基金予算（案）について

標記について清田耕造理事（慶應義塾大学）より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2023年9月8日、6ページ参照】

8. 2023年度特別事業活動基金予算（案）について

標記について清田耕造理事（慶應義塾大学）より説明が行われ、審議の結果これを承認した。

【「日本国際経済学会ニュース」2023年9月8日、6ページ参照】

また、本議題に関連して、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、小田正雄氏から「特定事業活動基金」の中の「特定領域

研究奨励賞（小田賞）寄付金」の積み増しを賜ったことが報告され、小田正雄氏に謝辞が述べられた。

9. 新入会員の発表について

標記について、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、配布資料に基づき、「日本国際経済学会ニュース」2023年9月8日、7ページに掲載された11名に加えて、本日の理事会において新たに9名の入会申し込みが理事会において承認されたとの報告が行われた。

10. 第13回（2024年度）春季大会・第83回（2024年度）全国大会の開催機関について

標記について、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、第13回（2024年度）春季大会は東北学院大学において、倉田洋氏（東北学院大学）を大会準備委員会委員長として、特命理事に指名し、開催予定であるとの発表が行われた。それに伴い、倉田洋特命理事（東北学院大学）より挨拶がなされた。

また、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、第83回（2024年度）全国大会は神戸大学において、中西訓嗣顧問（神戸大学）を大会準備委員長として、特命理事（兼任）に指名し、開催予定であるとの発表が行われた。それに伴い、中西訓嗣顧問兼特命理事（神戸大学）より挨拶がなされた。なお、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、他の準備委員会委員メンバーについても、胡雲芳氏（神戸大学）、春山鉄源氏（神戸大学）、趙来勲特命理事（神戸大学）、橋本賢一氏（神戸大学）、岩佐和道氏（神戸大学）、浅海達也氏（桃山学院大学）に決定した旨の発表があった。

11. 第83回（2024年度）全国大会「プログラム委員会」の委員長について

標記について、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、大川良文常任理事（京都産業大学）をプログラム委員会委員長に指名し、他のプログラム委員会メンバーについても、蓬田守弘常任理事（上智大学）、井上博理事（阪南大学）、小森谷徳純理事（中央大学）、笹原章幹事（慶應義塾大学）、田淵太一幹事（同志社大学）、高屋定美氏（関西大学）、村上善道氏（神戸大学）に決定した旨の発表があった。

12. 機関誌投稿規定の改定について<追加>

標記について、遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、機関誌『国際経済』への書評掲載を受け付ける際の対応を出版委員会申し合わせ事項として新たに設ける旨の説明がなされ、この申し合わせ事項が10月15日（日）の2023年度第3回理事会において承認されることが報告された。

13. その他

(1) 大会における討論者をつけない報告形式について

総会参加者より、大会報告する際に討論者なしで発表できるような報告形式について検討してほしいとの要望があった。遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、大会運営に係る事項であるため、大会準備委員会およびプログラム委員会にて検討の上、適切に決定されるものとの返答があった。

(2) 謝辞

遠藤正寛会長（慶應義塾大学）より、第82回（2023年度）全国大会準備委員会委員長の小林尚朗理事（明治大学）および準備委員会委員と、プログラム委員長である所康弘理事（明治大学）およびプログラム委員会委員に対して謝辞が述べられた。

第18回（2023年度）小島清賞の決定と受賞について

日本国際経済学会小島清基金運営委員会の選考により、第18回（2023年度）小島清賞が以下のように決定されました。第82回全国大会1日目（10月14日）に研究奨励賞および優秀論文賞授賞式が執り行われ、椋寛氏の受賞記念講演「国際貿易における「分断」と「統合」に関する理論的考察」が行われました。また、同大会2日目（10月15日）の分科会報告の中で、西山博幸氏の受賞記念報告“Trade Liberalization, an Employment Double-Dividend Hypothesis, and Welfare with Heterogeneous Firms”が行われました。

1. 研究奨励賞： 椋 寛氏（学習院大学）
2. 優秀論文賞： 西山 博幸氏（兵庫県立大学）、高田 彩夏氏（兵庫県立大学（大学院生））、坪井 美都紀氏（和光大学）

第13回（2023年度）特定領域研究奨励賞（小田賞）の決定と受賞について

特定領域研究奨励賞（小田賞）審査委員会の選考により、第13回（2023年度）特定領域研究奨励賞（小田賞）の受賞者は、早川和伸氏（日本貿易振興機構アジア経済研究所）に決定されました。第82回全国大会1日目（10月14日）に授賞式が執り行われ、同大会2日目（10月15日）の分科会報告の中で、早川氏による受賞記念報告“The Trade Effects of the US Export Control Regulations”が行われました。

第13回（2024年度）春季大会開催機関とプログラム委員会について

第13回春季大会は、2024年6月1日（土）に東北学院大学において開催される予定です。第13回春季大会の準備委員会は、倉田洋特命理事（東北学院大学）を委員長として、伊鹿倉正司氏（東北学院大学）、道満治彦氏（神奈川大学）、羽田翔氏（日本大学）、溝口佳宏理事（帝京大学）の計5名で構成されることになりました。またプログラム委員会は、戸堂康之常任理事（早稲田大学）を委員長として、伊鹿倉正司氏（東北学院大学）、須賀宣仁氏（北海道大学）、田中綾一常任理事（駒澤大学）、松浦寿幸氏（慶應義塾大学）の計5名で構成されることになりました。

Moody's Analyticsは気候変動からESGまで幅広く対応

最も歴史のあるESG評価機関の一つとして、幅広いテーマで潤沢なヒストリカルデータのご提供が可能



第 83 回（2024 年度）全国大会開催機関とプログラム委員会について

第 83 回全国大会は、2024 年 10 月 5 日（土）・6 日（日）に神戸大学において開催される予定です。第 83 回全国大会の準備委員会は、中西訓嗣顧問兼特命理事（神戸大学）を委員長として、胡雲芳氏（神戸大学）、春山鉄源氏（神戸大学）、趙来勲特命理事（神戸大学）、橋本賢一幹事（神戸大学）、岩佐和道氏（神戸大学）、浅海達也氏（桃山学院大学）の計 7 名で構成されることになりました。またプログラム委員会は、大川良文常任理事（京都産業大学）を委員長として、開催地域支部である関西支部から井上博理事（阪南大学）、田淵太一幹事（同志社大学）、高屋定美氏（関西大学）、村上善道氏（神戸大学）の 4 名、およびその他地域の支部からの委員として蓬田守弘常任理事（上智大学）、小森谷徳純理事（中央大学）、笹原彰幹事（慶應義塾大学）の 3 名の合計 8 名で構成されることになりました。

日本国際経済学会の対外活動について

日本・韓国国際経済学会学術交流協定に基づき、2023 年 11 月 24 日（金）に開催された 2023 年度韓国国際経済学会・冬季学術発表大会に、遠藤正寛会長、清田耕造理事、および研究報告者として以下の会員の方々が参加されました。

倪 彬氏（法政大学）

報告タイトル “Measuring the Real Impact of Permanent Repatriation Tax Cut: Evidence from Japan”

岩本 朋大氏（福井工業大学）

報告タイトル “The Effect of Gender Roles through Attitude Formation in Adolescence on Female Labour Participation: Evidence from Japanese Individual Data”

丸山 佐和子氏（近畿大学）

報告タイトル “Estimation of Task Content of Trade”

【新刊】アジアの地政学的リスクをどう読み解くか！
シリーズ：検証・アジア経済圏 石川幸一・馬田啓一・清水一史 編著 定価 3,080 円

現状と課題、展望 激化する米中対立、今や経済摩擦から技術、軍事にわたる覇権争いへと化し、長期化の様相を呈す。高まる地政学的リスクに直面し、経済安全保障の強化が不可避となる中、アジアの国々と企業はどのような立ち位置をとり、具体的にどのような対応を迫られているのか。多角的に考察。

【新刊】中国重点産業政策と日本企業の対応策を探る！
酒向浩一 著 定価 3,000 円

現代中国の産業振興策の推進力
中央政府・地方政府・国有企業の政策協調 産業振興策が再度脚光を浴びている。背景にあるのが中国の国家を挙げての政策の成功であり、アジア諸国、地域も追いつく動きがある。本書は、中央・地方政府、国有企業の協調の視座で、政府内の調整システムを解き明かし、企業経営への示唆を導いたものである。

【新刊】日本財政にとって見過ごすことのできない示唆に富んだ書！
S・S・サリール & P・F・マクダニエル 著／八木原大訳 定価 4,950 円

租税支出
本書は 70 年代から 80 年代における租税支出概念の生成と発展を論じている。租税支出とは総所得からの除外、控除、課税の繰り延べ、特別税率等の方法により特定の納税者に認められる税制上の優遇措置である。この概念は、財政の透明性確保には不可欠だが、本書ほど体系的に扱った研究書は希少である。

◆国際政治経済 安全保障の専門家がそれぞれの観点から分析！
土屋貴裕・西脇 修 編著／松本 泉・宮岡邦生 著 定価 3,080 円

新時代の相互主義 地殻変動する国際秩序と対抗措置
米中対立の深刻化、露のウクライナ侵攻等を経て、既存の国際秩序は大きな変化の時を迎え、冷戦終結後約 30 年に及ぶグローバル・パライゼーションの深化の時代での対抗措置を始めとする相互主義を巡る新たな動向について、専門家がそれぞれの観点から分析。

◆第一線の専門家が最新の知見のもとに分析！
戸堂康之・西脇 修 編著／松本 泉・吉本 郁 著 定価 2,420 円

経済安全 保障と半導体サプライチェーン
米国による対中半導体輸出管理の強化、各国による巨額の半導体産業支援、露のウクライナ侵攻を経た国際秩序の激変を受けて、今、改めて経済安全保障と半導体サプライチェーンの関係が注目されている。国内外で起きていることをどう理解し、対応するか、第一線の専門家が最新の知見のもとに分析。

文眞堂

〒116-2100 東京都文京区湯島 4-1-1
東京文庫ビル 5F
TEL: 03-3203-2480
URL: <https://www.bunshindo.co.jp> (QRコード)

試験はこちら

現代中国の産業振興策の推進力
定価 3,000 円

租税支出
定価 4,950 円

新時代の相互主義 地殻変動する国際秩序と対抗措置
定価 3,080 円

経済安全 保障と半導体サプライチェーン
定価 2,420 円

第 19 回 (2024 年度) 小島清賞について (お知らせ)

日本国際経済学会・小島清基金運営委員会委員長
中本 悟

日本国際経済学会小島清基金運営委員会では、令和 6 年度 (第 19 回) 小島清賞の受賞者選考に際しまして、学会員の皆様からの推薦 (自薦を含む) の形で候補者に関する情報を幅広く受け付けています。小島清賞には、研究奨励賞と優秀論文賞があります。詳しくは本学会ホームページをご覧ください。

ご推薦いただける方は、下記の宛先まで、メール、もしくは郵送で、候補者に関する情報 (推薦書) をお寄せください。いずれの場合も、推薦書には、候補者の氏名、所属、業績、その他小島賞への推薦理由となる事柄をお書きください。様式は自由です。また、推薦書ご自身の氏名、所属、連絡先 (電話、FAX、電子メール) もあわせてお知らせください。ご推薦の締め切りは 2024 年 3 月 31 日 (日) とさせていただきます。なお、今回お寄せいただいたご推薦は 2 年間有効 (令和 6 年度と令和 7 年度の小島清賞の選考において有効) となります。なお、受賞者の発表は学会ホームページの information 欄にて、7 月上旬に行う予定です。

メール送信先: 日本国際経済学会 小島清基金運営委員会事務局
(okawa@cc.kyoto-su.ac.jp)

郵送先: 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山 京都産業大学 大川良文研究室気付
日本国際経済学会 小島清基金運営委員会事務局

第 14 回 (2024 年度) 特定領域研究奨励賞 (小田賞) についてのお知らせ

日本国際経済学会・特定領域研究奨励賞 (小田賞) 審査委員会委員長
遠藤 正寛

特定領域研究奨励賞 (小田賞) は、「世界で活躍する国際経済学研究者を育成すること」を目的とし、次のような事業を内容とするものです (詳しくは学会ホームページをご覧ください)。

- (1) 国際貿易・貿易政策に関する優れた研究を行い、外国の査読付き雑誌に論文を掲載した学会員を顕彰する (審査対象論文は候補者の近刊および過去のすべてのものを含む)。
- (2) 受賞者は受賞年度 3 月末の時点で 45 歳以下とし、原則として毎年 1 名とする。
- (3) 受賞者には賞金 10 万円を授与する。
- (4) 本事業は平成 22 年 10 月よりおおむね 10 年を目処として実施する。

候補者は、自薦または審査委員会の推薦により、選ぶものとされています。自薦いただける方は、2024 年 5 月末日までに、論文および略歴・業績表を、審査委員長 (遠藤正寛: head-office@jsie.jp) 宛までお送りください。なお、受賞者の発表は学会ホームページの information 欄にて、7 月上旬に行う予定です。

ニュースレターの郵送停止についてのお知らせ

2023 年度第 2 回理事会にて、2024 年度より、学会予算を有効に活用するため、ニュースレターの郵送を停止することが決定されました。現在も既にニュースレターの電子版を、学会サイトの information 欄に個人情報削除したバージョンで、会員ログイン後のページには完全版で、pdf ファイル形式にて掲載しています。今後は電子版の学会サイトへの掲載のみとなりますことをご了承ください。

学会ホームページ情報ボードのパスワード変更等についてのお知らせ

1 情報ボードについて

学会ホームページ内に会員相互の情報交換のための掲示板（「情報ボード」）を設置しています。会員向けに簡易なパスワード（PW）を設定し、「利用規約／プライバシー・ポリシー」を承認した会員（等）のみが投稿できます。

- ・ 簡易なPWは、原則として年に1回程度変更します。本年度は年末または年始に変更します。情報ボード用新パスワード（PW）は、学会ホームページの「会員ログイン」から、「会員メニュー」→「情報ボードについて」でご確認ください。
- ・ 利用規約／プライバシー・ポリシー等は、ホームページで確認願います。
- ・ 「情報ボード」には、準備のできたものから順にいくつかのコーナーを用意し公開します。情報ボードAは、研究会・シンポジウム等の案内用です。
- ・ 投稿の条件は、①会員にとって有益な情報であること、②開催日時・開催場所・参加条件・連絡先・アクセス方法をPDFファイルか大学等機関のHPリンク先として提供すること、③学会員が報告者・登壇者・企画者等として関与していること、④商業ベースでないこと（法人維持会員はこの限りでない）です。
- ・ 以下情報ボードB～Dについても、どうかご活用ください。
情報ボードB：ジョブ・サーチ（求職／職の募集など）
情報ボードC：会員の著作紹介
情報ボードD：その他

2 スマホ対応版の運用を開始しました。

- ・ なお、大会ページ（全国大会、春季大会）は対応していません。

令和5（2023）年度新入会員（追加）

※個人情報保護のため削除しました。

本部・各支部事務所所在地

【本部】日本国際経済学会 本部

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F
国際ビジネス研究センター内
Tel: 03-5273-0473 Fax: 03-3203-5964
E-mail: jsie@ibi-japan.co.jp

【本部事務局】日本国際経済学会 本部事務局

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
慶應義塾大学商学部 遠藤正寛研究室 気付
Tel: 03-5427-1277 (研究室直通)
Fax: 03-5427-1578 (事務室)
E-mail: head-office@jsie.jp

【関東支部】日本国際経済学会 関東支部事務局

〒320-8551 栃木県宇都宮市豊郷台 1-1
帝京大学経済学部地域経済学科 溝口佳宏研究室 気付
Tel: 028-627-7238 (研究室直通)
E-mail: jsie-kanto@jsie.jp

【中部支部】日本国際経済学会 中部支部事務局

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2
中京大学経済学部 増田淳矢研究室 気付
Tel: 052-835-7976
E-mail: jsie-chubu@jsie.jp

【関西支部】日本国際経済学会 関西支部事務局

〒577-8505 大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10
大阪商業大学 経済学部 柴田孝研究室 気付
Tel: 06-6781-0381 (代表電話)
Fax: 06-6785-6156 (代表FAX)
E-mail: jsie-kansai@jsie.jp

【日本国際経済学会ホームページ】 <https://www.jsie.jp/>

(入退会・住所変更の手続きについて)

- ① 入会の申請は、2019年10月からオンラインでの入会申請が学会ウェブサイトから可能となっておりますので、そちらから入会申請をお願いします。また、退会希望は、会員情報システムにて退会手続きをするか、国際ビジネス研究センターにその旨メールでお知らせください（郵送も可）。
- ② 所属機関や住所変更等の異動は、会員情報システムを通じて行っていただきますよう、お願い致します。もしもまだ会員情報システムにログインされたことがない場合、昨年度末に郵送いたしました「会員情報システム (SMMS) の導入に伴う会員情報登録・確認のお願い」をご覧ください。もしもお手許がなく、ログインIDや初期パスワードが分からない場合は本部事務局 (jsie@ibi-japan.co.jp)までお問い合わせください。